

公共工事における総合評価方式活用検討委員会（第13回） 議事要旨

1. 日時：平成20年10月7日（火）15：00～16：40
2. 場所：弘済会館 4F 菊梅西
3. 出席者：小澤一雅委員長、小林康昭委員、福田昌史委員、
村田曄昭委員、本間達郎委員、谷村隆三委員、新谷景一委員、
中里茂朗委員、福田由貴公共工事契約指導室長（首藤祐司委員代理）、前川秀
和委員、澤木英二委員、松原裕建設企画室長（山縣宣彦委員代理）、
羽鳥耕一技術開発調整官（横山晴生委員代理）、西川和廣委員
欠席者：大森文彦委員、渡邊法美委員

4. 議事概要

〔加算方式と除算方式の適用について〕

- 加算方式と除算方式の使い分けは、予定価格は無謬（むびゅう）であるという前提で成り立っていることから、加算方式に移行することでどのようなことが起こるのか留意しないとイケない。
- 加算方式と除算方式の使い分けを検討するにあたり、具体的にどのような判断基準をもって意志決定をしていくかが重要となる。
- 今年度は平成19年度の加算方式の試行結果を分析するとともに、国土交通省では調査・設計業務の総合評価方式においても加算方式を実施しているため、その実施結果も参考に検討を進めていく。また各方式の特徴を踏まえ、加算方式と除算方式の使い分けに関する具体的な判断基準等も考えていく必要がある。
- 加算方式と除算方式を使い分ける場合には、納税者に対する説明、さらに方式の違いによる実質的な効果等を考慮していく必要がある。加算方式と除算方式の使い分けについては次回以降にも引き続き議論する。

〔過度な技術提案（オーバースペック）への対応について〕

- いたずらに技術提案の上限値を設けることがいいのかどうか。評価をどうするかといった視点で、評価方法を工夫する仕組みを検討してはどうか。
- 技術提案の上限値が事前に明示された場合、提案が上限値に集中するのは当然である。技術提案の上限値は発注者の内部だけで決めておき、評価に反映させると良いのではないか。
- 最近の傾向では、各者が満点に近い評価点を得ており技術力の差が付きにくくなっている。しかし、無理に差を付けようとするれば過大なコスト負担を要する提案がなされ、技

術ダンピングを助長することが懸念される。

- 技術提案が企業の技術開発の結果としてなされたものなのか、コスト負担をかけただけのものなのかを、事例等を見ながら検討して行きたい。
- オーバースペックは、発注者側の問題と受注者側の問題があるのではないか。
- アンケート調査だけでは実態を把握するのは難しいが、業団体から入手しているオーバースペックの事例等を整理・分析し、オーバースペックへの対応について議論を進めていく。

〔その他の継続課題について〕

- 事後審査方式や二段階選抜方式については、現在会計当局と調整をしており、調整した結果については、今後の委員会にて報告する。

〔総合評価方式に関するアンケートの実施について〕

- オーバースペックへの対応を検討するにあたり、アンケート調査票に該当する設問がないため、調査票に設問を加えていただく。
- 受注者にとって技術提案の作成にかかる費用は大きくなっているが、その費用は結果としてサービス提供（受注者の持ち出し）になっているのではないか。
- 東京都においても、管内の区市町村に対して総合評価方式の導入状況を調査している。その中で、「実施に向けて検討中」と答えている自治体の中でも、導入に向けた検討状況はさまざまである。未だ導入していない自治体に対し、導入に向けたタイムスケジュール等の設問を追加して、実態を浮き彫りにしてはどうか。
- 技術提案の審査・評価がシステム化してきているが、例えば、発注者側であらかじめ設定したキーワードに基づき技術提案を評価する場合に、評価の客観性は確保される一方、発注者が想定していない優れた提案が見逃されてしまうことが考えられる。
- 評価項目や評価基準に関する設問に関連し、今後改善すべき事項等があれば自由記述で意見等を挙げてもらう設問を追加する。

5. 今後の予定について

- 本日の審議結果を踏まえ、委員長と事務局とでアンケート調査票を精査し、速やかに発送する。
- 次回委員会は、12月頃に開催する予定である。具体的な開催日時等は、各委員の日程を調整した上で後日、連絡する。

以上